

事業計画書

近年における異常気象の頻発化や地政学的リスクの高まりなどにより、世界の食料の需給及び貿易が不安定な要素を増していることから、我が国においても食料安全保障の重要性が急速に高まってきている。

昨年、食料安全保障の強化など社会・経済を取り巻く環境の変化に対応すべく「食料・農業・農村基本法」が改正され、今後5年間で集中的に農業の構造転換を図るための施策を実施していくこととされている。

また、この改正基本法の理念を実現するため、現在、農林水産省においては、新たな「基本計画」の策定に向けた検討が進められているが、その計画の中で、小麦は、引き続き増産が求められる需要のある重要な作物の一つとして位置づけられるものと考えられている。

当協会は、農林水産省関係法人として、農政の具体化や進捗状況を踏まえつつ、米穀、麦類、大豆等国民の食生活上重要な農産物の安定供給を図るため、関係者とも連携のうえ下記の事業を積極的に推進していくこととする。

記

1 国内産麦の研究開発支援事業

国内産麦で従来品種よりも加工適性に優れ、収量や品質の高位安定化、病虫害や穂発芽に対する抵抗性の強い品種の開発・育成等につながる研究開発を支援するため「国内産麦の研究開発支援事業実施要領」等に基づき、公募により事業採択された研究機関に対し助成金を交付する。

2 米麦改良対策推進事業

(1) 米麦改良促進助成

当協会の会員である道府県協会が、国内産米麦の生産対策、品質改善、流通合理化及び普及啓発のために地域において実施した事業に対して、「米麦改良事業助成金交付要領」に基づき、経費の一部を助成し、その促進を図る。

(2) 米麦改良研修会の開催

今後の農政や米麦改良等に関する施策の浸透を図るため、道府県協会の参集を得て米麦改良研修会を開催する。

(3) 全国麦作共励会の開催

国内産麦の生産振興に寄与するため、11 団体に構成する国内麦生産流通改善連絡協議会において策定された事業計画並びに「全国麦作共励会実施要領」及び「全国麦作共励会審査規程」に基づき、農林水産省等の後援・協賛を得て全国麦作共励会を全国農業協同組合中央会と共催する。

中央審査委員会において各賞受賞者に決定された優良麦作農家及び麦作集団に対し、中央表彰式において農林水産大臣賞ほか各賞を授与するとともに、その取組内容の概要を作成のうえ関係者に提供する。

3 情報提供事業

(1) 機関誌による情報提供

米麦に関する生産振興や流通の合理化等に資するため、機関誌を隔月発行し、正会員、賛助会員、行政機関等に提供する。

(2) ウェブサイトによる情報提供

民間流通麦の入札結果等の情報を、当協会のホームページを介して迅速かつ正確に伝達するとともに、国内産麦の利用拡大に関するイベント開催など、多岐にわたる情報の受発信を行う。

(3) 新聞等による情報提供

全国麦作共励会において表彰された麦作農家及び麦作集団の優良事例を新聞紙上において広く紹介し、国内産麦の生産技術及び品質の向上並びに経営改善に資する。また、道府県協会において活用が見込まれる刊行物や資料を適宜提供する。

4 民間流通麦促進対策事業

(1) 民間流通麦入札対策事業

令和 8 年産民間流通麦の入札は、民間流通連絡協議会における決定事項並びに国の制定した「民間流通麦促進対策実施要領」及び当協会が制定した「民間流通麦の入札業務規程」に基づき、小麦、大麦及びはだか麦の播種前入札を公平かつ的確に 2 回実施する。

(2) 国内産麦利用拡大等推進事業

国際的な穀物の供給懸念から、食料安全保障の重要性が高まる中、輸入依存度の高い麦類については、需要を捉えた生産拡大や利用拡大を図ることが重要となっている。このため、農林水産省等関係機関と連携のうえ

「国内産麦利用拡大等推進事業実施規程」等に基づき、小麦の品質を均一化して供給するための安定供給等支援事業及び麦類の利用拡大に関する情報受発信やイベント事業などに取り組む。

5 国内麦流通円滑化特別対策事業

国内産麦の生産農家の所得を確保しつつ規格外麦の安定的な流通を図るため、国の事業を継承して当協会が制定した「国内麦流通円滑化特別対策事業実施要領」等に基づき、令和6年産麦の生産者抛出金及び交付金交付単価を決定のうえ、生産者抛出金を全国集荷団体及び販売県集荷団体から受け入れるとともに、規格外麦の発生農家に対して交付する資金を全国集荷団体等へ支払う。

6 農林水産省補助対象事業

(1) 麦・大豆利用拡大事業

令和6年度補正予算により措置された国産小麦・大豆供給力強化総合対策のうち消費対策である麦・大豆利用拡大事業を実施するため、国が制定した「麦・大豆利用拡大事業補助金交付等要綱」等に基づき、産地と実需のマッチング、情報発信、食品関連企業等が行う新商品の製造等に必要な機器の導入、試作品のプロモーション等に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。

(2) 事業実施状況報告及び事業評価報告

補助対象事業については、事業終了後事業実施年度の5年後（令和4年度から3年後）まで毎年度、事業実施状況を農産局長に報告することとなっている。このため、令和7年度は、令和元年度補正予算で措置された「外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業」、令和2年度補正予算の「麦類利用拡大推進事業」、令和3年度補正予算の「麦・大豆利用拡大推進事業」、令和4年度及び令和5年度補正予算の「麦・大豆利用拡大事業」の事業実施者について報告する。

また、事業実施計画において定めた成果目標の達成年度は、事業実施年度から5年後（令和4年度から3年後）の年度とされている。令和7年度は、令和元年度補正予算で措置された事業について、各事業実施者の達成状況を評価のうえ農産局長に報告する。

以上

令和7年度 収支予算書(正味財産増減ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:円)

科目	実施事業等会計				その他会計			法人会計 (管理費)	合計
	研究開発 支援事業 (公益目的事業1)	品質改善 事業等 (継続事業1)	流通促進 対策事業等 (継続事業2)	小計	円滑化特別 対策事業 (その他事業)	麦・大豆利用 拡大事業 (その他事業)	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	355,000	355,000	8,884,000	0	8,884,000	0	9,239,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	10,435,000	10,435,000
負担金収益	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000
受取国庫補助金振替額	0	0	0	0	0	70,000,000	70,000,000	0	70,000,000
受取生産者拠出金振替額	0	0	0	0	1,019,268,000	0	1,019,268,000	0	1,019,268,000
特別積立金振替額	0	0	0	0	626,479,000	0	626,479,000	0	626,479,000
雑収益	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000
経常収益計	0	2,501,000	355,000	2,856,000	1,654,631,000	70,000,000	1,724,631,000	10,435,000	1,737,922,000
(2) 経常費用									
事業費	214,868,000	12,007,000	332,179,000	559,054,000	1,044,846,000	70,000,000	1,114,846,000		1,673,900,000
役員報酬	7,164,000	1,194,000	7,164,000	15,522,000	7,164,000	0	7,164,000		22,686,000
給料手当	8,936,000	1,491,000	8,936,000	19,363,000	8,936,000	0	8,936,000		28,299,000
退職給付費用	1,190,000	199,000	1,190,000	2,579,000	1,190,000	0	1,190,000		3,769,000
福利厚生費	1,774,000	299,000	1,774,000	3,847,000	1,774,000	0	1,774,000		5,621,000
会議費	59,000	535,000	29,000	623,000	82,000	0	82,000		705,000
旅費交通費	743,000	918,000	1,593,000	3,254,000	579,000	1,791,000	2,370,000		5,624,000
通信運搬費	409,000	209,000	689,000	1,307,000	399,000	250,000	649,000		1,956,000
減価償却費	0	0	1,085,000	1,085,000	0	0	0		1,085,000
消耗什器備品費	30,000	5,000	30,000	65,000	30,000	0	30,000		95,000
消耗品費	300,000	415,000	310,000	1,025,000	210,000	200,000	410,000		1,435,000
印刷製本費	1,672,000	711,000	2,182,000	4,565,000	1,604,000	870,000	2,474,000		7,039,000
光熱水料費	303,000	51,000	303,000	657,000	303,000	0	303,000		960,000
広報宣伝費	37,000	7,000	1,027,000	1,071,000	37,000	825,000	862,000		1,933,000
賃借料	1,939,000	512,000	1,919,000	4,370,000	1,949,000	4,469,000	6,418,000		10,788,000
保険料	2,000	1,000	2,000	5,000	2,000	0	2,000		7,000
諸謝金	330,000	245,000	230,000	805,000	230,000	195,000	425,000		1,230,000
租税公課	22,000	5,000	43,000	70,000	35,000	0	35,000		105,000
支払負担金	39,000	37,000	879,000	955,000	39,000	0	39,000		994,000
支払交付金	0	0	0	0	1,019,268,000	0	1,019,268,000		1,019,268,000
支払助成金	188,666,000	4,830,000	226,800,000	420,296,000	0	0	0		420,296,000
委託費	281,000	47,000	75,513,000	75,841,000	281,000	23,950,000	24,231,000		100,072,000
原材料費	0	0	0	0	0	3,150,000	3,150,000		3,150,000
役務費	0	0	0	0	0	1,350,000	1,350,000		1,350,000
整備費	0	0	0	0	0	31,200,000	31,200,000		31,200,000
会場設営費	0	0	0	0	0	1,750,000	1,750,000		1,750,000
雑費	972,000	296,000	481,000	1,749,000	734,000	0	734,000		2,483,000

